

# Monthly Report

## 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

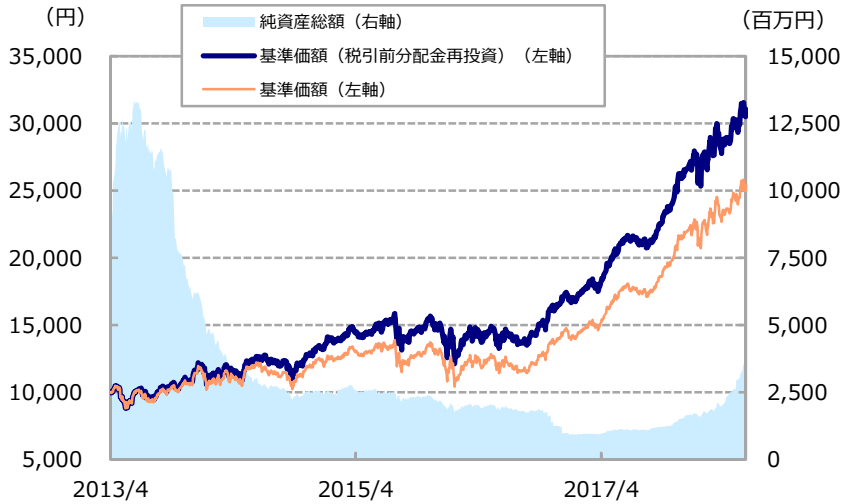
追加型投信 / 国内 / 株式



日経新聞掲載名：オーナーズ株

### 基準価額、パフォーマンス等の状況

#### 基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2013年4月25日です。

#### 基準価額・純資産総額

基準価額	25,393 円
純資産総額	3,794 百万円

#### 騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1ヵ月	+2.63
3ヵ月	+4.76
6ヵ月	+17.70
1年	+45.31
3年	+108.22
設定来	+210.55

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

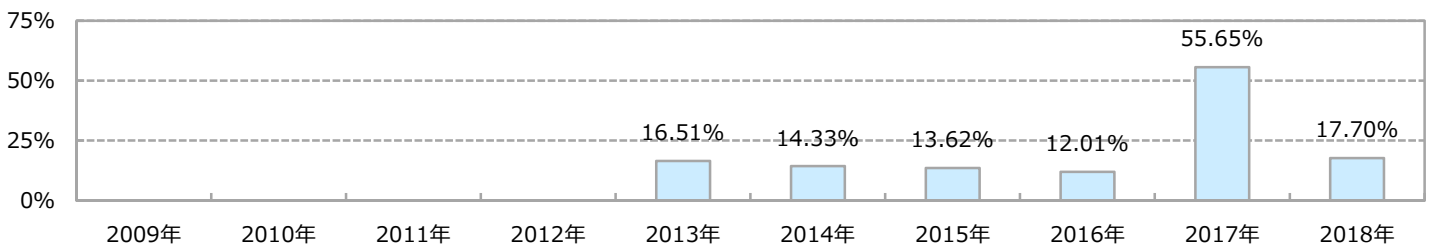
#### 分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

期	決算日	分配金
第6期	2016/1/18	200
第7期	2016/7/19	200
第8期	2017/1/18	200
第9期	2017/7/18	200
第10期	2018/1/18	200
設定来累計		2,600

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

#### 年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。  
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

## 資産構成 (%)

資産	比率
株式	99.7
株式先物	-
短期金融資産等	0.3
合計	100.0
純資産総額	3,809 百万円

## 市場別・規模別資産構成 (%)

市場			比率
東証一部	規模別	大型	8.3
		中型	0.7
		小型	44.5
		未分類	-
東証二部・マザーズ			38.9
JASDAQ			7.3
その他市場			0.1

## 組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	サービス業	33.0
2	情報・通信業	21.9
3	小売業	17.9
4	電気機器	7.5
5	不動産業	7.3
6	機械	6.3
7	その他製品	3.3
8	金属製品	1.5
9	化学	0.7
10	医薬品	0.3

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※規模別分類は、東京証券取引所の定める下記指数の採用銘柄による分類です。

大型：TOPIX 100 (時価総額・流動性の高い100銘柄)

中型：TOPIX Mid 400 (TOPIX 100に次いで時価総額・流動性の高い400銘柄)

小型：TOPIX Small (TOPIX構成銘柄から、TOPIX 100・TOPIX Mid 400および指数算出対象外銘柄を除いた銘柄)

未分類：上場後間もない銘柄等、指数算出対象外銘柄

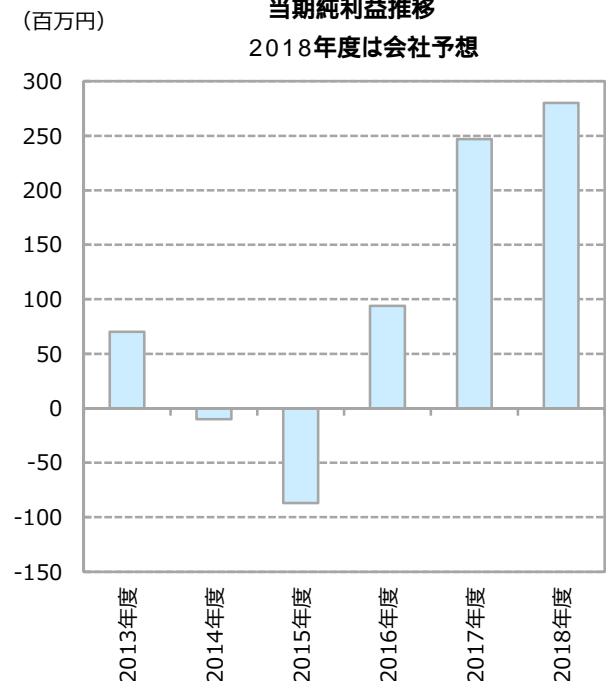
## 個別銘柄の紹介 ~ ファンド組入銘柄の一例 ~

## HEROZ~将棋AIをベースに様々な分野にAIサービスを提供~

HEROZは、2009年4月に設立され、AI（人工知能）を活用したサービスの企画・開発・運営を行っています。近年、AI技術の進歩が著しいことから、AIを事業の核とする企業が続々と上場しています。同社もそのような企業の1つであり、個人向け（BtoC）及び事業者向け（BtoB）の両方にAIサービスを提供している点が同社の特徴です。BtoC事業では、スマホアプリを中心にAIを活用した将棋、チェスなどの頭脳ゲームを展開しています。BtoB事業では、将棋AIの研究で培った技術を他の目的に使用できるよう標準化し、様々な産業に応用可能なAIサービスを提供しています。同社はエンターテインメントや建設業、金融などの分野に強く、バンダイナムコエンターテインメント、コーエーテクモゲームス、竹中工務店などと資本および業務提携の関係にあります。

今年度の当期純利益は、主にBtoB向けのAIサービスの拡大により、前年比13%伸びる見込みです(2019年4月期、会社予想)。ただし、今年度の会社予想EPS（1株当たり利益）を適用した予想PER（株価収益率）は200倍を超えており、今後見込まれる高い利益成長は相当程度市場に織り込まれていると考えます。BtoBサービスを中心に、市場の期待を超えた成長ができるかに、注目が集まります。

当期純利益推移  
2018年度は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 主要な資産の状況（続き）

## 組入上位10銘柄（%）

	銘柄／業種	比率	注目のポイント
1	ライト・ワイクス・プラス HD サービス業	8.8	宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」など、同一拠点で複数ブランドを取り扱うデリバリーチェーンを展開。宅配ビジネスはデリバリーコストが重荷となるが、同社では複数ブランドの商品を同じ配達員がデリバリーすることで効率的な運営を可能にしている。
2	アダストリア 小売業	8.3	大手衣料品製造販売。「グローバルワーク」や、「ローリーズファーム」などのブランドでカジュアル衣料店を全国に展開。ネット販売にも力を入れている。
3	シルバーライフ 小売業	8.1	「まごころ弁当」と「配食のふれ愛」という2つのブランドによる高齢者向け弁当の製造・配食事業が柱。毎日食べられるように低価格の日常食を提供している点が特徴。フランチャイズによる出店拡大で成長を目指している。
4	楽天 サービス業	7.6	インターネット通販（EC）サイト「楽天市場」を運営。証券や銀行、カード会社などの金融事業や、楽天トラベルなど旅行事業も手掛け、ECサイトを中心にインターネットサービスを横断的に提供している。2017年末、携帯キャリア事業への新規参入を表明。
5	ウェルビー サービス業	7.6	精神障害者向けの職業訓練事業が柱。全国に就労移行支援事業所「ウェルビー」を展開。他に、発達障害の児童向けに発達支援事業も行っている。
6	M C J 電気機器	7.5	PC製造および販売を行う株式会社マウスコンピューターの運営が柱。価格と性能のバランスが良いPCを提供し、伸び悩む国内PC市場で存在感を拡大させている。株式会社マウスコンピューターは「G-Tune」ブランドで高性能のゲーミングPCを提供していることでも有名。
7	デザインワン・ジャパン サービス業	7.5	店舗情報サイト「エキテン」を運営。「エキテン」は①オールジャンル、②無料から有料まで幅広いプランを店舗は選択できる、③多数の口コミがありユーザーの選択をサポート、などの特徴がある。
8	HEROZ 情報・通信業	7.4	人工知能（AI）を活用したサービスの企画・開発・運営。将棋向けAIの開発がルーツ。将棋AI「Ponanza」が有名。
9	シノケングループ 不動産業	7.3	投資用マンション・アパート販売が柱。入居者の目線で独自の仕様を開発し、家賃に比べてバリューの高い物件を提供しており、同業に比べて高い入居率を維持している。高い入居率が高利回りを実現し、土地を持たないサラリーマン層が投資しやすい物件を提供している。
10	ソースネクスト 情報・通信業	7.2	PC、スマートフォン向けにアプリケーションソフトの企画・開発・販売を行っている。自社開発ソフトだけでなく、他社製品も積極的に販売している点が特徴。更新料なしで使用できる「ZEROウイルスセキュリティ」が有名。

組入銘柄数

32

※比率は純資産総額に占める割合です。

※「注目のポイント」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## &lt;市場概況&gt;

【国内株式市場：TOPIXは小幅に下落】

6月の国内株式市場は、金利上昇期待の剥落により株式市場での構成割合が高い銀行株が相対的に大きく下落したことからTOPIXは0.95%下落した一方、日経平均株価は0.46%上昇しました。

上旬は、株式市場の波乱要因となっていたイタリアの政局不安が連立政権の発足により収束したことや、好調な米国雇用統計などを背景とした米国株式市場の上昇の影響から、国内株式市場は堅調に推移しました。

中旬は、米朝首脳会談の開催を受けて地政学的リスクの後退が意識されたことなどにより株価は高値圏でもみ合いとなりました。その後、トランプ米大統領が中国に対する追加関税の検討を指示したことによる米中貿易摩擦懸念の強まりや、円高米ドル安が進行したことから国内株式市場は下落しました。

下旬は、米国が中国資本による対米投資を制限するとの報道から米中間の対立が懸念されたことや、米国と欧州の通商摩擦も警戒されたことから、国内株式市場は下値を模索する動きとなりました。

## &lt;運用状況&gt;

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業や情報・通信業、小売業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。当月は、中長期の成長力などを再考のうえ、組入比率の調整などを実施しました。個別銘柄では、決算が好調であったシルバーライフや、大手外食チェーン向けの配達サービス拡大の期待が高まったライドオンエクスプレスホールディングスなどがプラスに寄与しました。その結果、当ファンドの基準価額はTOPIXがマイナスリターンとなる環境下、前月末比2.63%上昇しました。

## &lt;今後の見通しと運用方針&gt;

国内株式市場は、貿易摩擦の成り行きを見守る展開になると予想します。

米国は追加関税や投資制限などの保護主義的な通商政策を次々に打ち出しており、中国や欧州も対抗措置をとると予想されていることから、貿易摩擦から貿易戦争にエスカレートすることが警戒されます。米中間の交渉の行方が今後の株式市場の方向性に大きな影響を与えと考えます。

海外の環境が不透明感を強める一方、今年度の企業業績への期待感が国内株式市場の下支えとなる見込みです。7月下旬から開始される2018年4-6月期の決算発表は、慎重な見通しであった期初予想を上回るペースでの進捗が見込まれ、業績に対する市場の期待が徐々に高まると予想します。

また、市場の需給環境面でも日銀のETF（指数連動型上場投資信託）買い入れ、企業の自社株買い、年初に大きく売り越した海外投資家の買い余力を考慮すると、良好な需給環境に変化はなく国内株式市場を下支えすると予想します。

国内株式市場は不透明な外部環境と企業業績への期待感から、当面は膠着した相場展開が続くと予想します。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 主として「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」受益証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。
  - わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者\*<sup>1</sup>が実質的に主要な株主である企業\*<sup>2</sup>を主要投資対象とします。
    - \*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
    - \*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。
  - 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
    - ◇ 当ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。
    - ◇ 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。
  - 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。
- 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に株式等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- |           |  |
|-----------|--|
| ■ 株価変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク  | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。  |

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。 受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2023年1月18日まで（2013年4月25日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	1月および7月の各18日（年2回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。</li> <li>・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。</li> <li>・ 個人の受益者に対しては配当控除が適用されますが、法人の受益者に対しては益金不算入制度が適用されません。</li> <li>・ 税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。</li> </ul>

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>2.16%（税抜2%）</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に <b>年率1.5552%（税抜1.44%）</b> を乗じて得た金額
その他の費用・ 手数料	<p>信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。</p> <p>* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0108%（上限年64.8万円） ※ 監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ 上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※ 7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。  
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）  
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社  
投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第20号	○			
第四証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○			
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

URL : <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



## 『モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2016』国内株式中小型 部門 優秀ファンド賞

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2016」について  
Morningstar Award "Fund of the Year 2016"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当社は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。